

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 27 年 6 月 19 日現在

機関番号：14501

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2011～2014

課題番号：23653124

研究課題名(和文) 少子高齢・人口減少社会における高齢者の投票行動に関する社会老年学的研究

研究課題名(英文) Gerontological study on voting behavior of the elderly in aged society with falling birthrate and shrinking population

研究代表者

小田 利勝(Oda, Toshikatsu)

神戸大学・人間発達環境学研究所・名誉教授

研究者番号：90124536

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,800,000円

研究成果の概要(和文)：高齢者層の投票参加率は他の年齢層に比べて高い。少子・高齢化の進行は、そうした高齢者層が有権者に占める割合を急速に増大させており、高齢者層の投票行動が政治や社会に与える影響に関心が高まっている。この研究では、無作為に抽出された兵庫県内在住の成人男女4,000人を対象とする郵送調査から得られた1,474票のデータを用いて高齢者の政治参加活動と世代間対立を分析した。政治参加活動の最も強い要因は高齢世代であること自体であり、内的有効性感覚が社会・人口学的属性との媒介効果を果たしていた。そして、世代間には対立的態度は見られず、政治的有効性感覚においても明確な世代差は認められなかった。

研究成果の概要(英文)：The voter turnout of older people is always higher than other age groups regardless of local or national election. The progress of aging of population and declining birthrate are rapidly increasing the percentage of such older people among electorate. I have been interested in this social phenomenon and have tried to investigate whether their voting behavior has significant impact on political and social issues or not. In this study, I analyzed the data on 1,474 participants obtained from mail survey for 4,000 adult males and females selected by random sampling. The strongest factor of political participation is old age per se, and political efficacy has mediative effect between political participation and socio-demographic factors. Political efficacy and political participation except for voting of older people were not much different from other generations, and conflictive attitudes between generations were not found.

研究分野：社会学

キーワード：老年学 投票行動 高齢者 少子高齢・人口減少社会 選挙 政治参加 世代間対立 政治的関心

1. 研究開始当初の背景

予想を上回るスピードで進行する少子・高齢化は、高齢者を支援や扶養、介護の対象としてだけでなく、政治、経済、文化、社会のすべての領域において、かつてとは比較にならないほどの影響力を及ぼす可能性を秘めた存在として浮かび上がらせることになる。

その中で注目されるべきことの一つは、有権者に占める老年人口割合が高齢化率を遙かにしのぐ勢いで増大してきたことである。近年、その傾向は一層顕著になっている。1970年当時は、その割合はわずか10%程度であったが、2010年では男性有権者では25%、女性有権者では31%に増大している。そして、今後も有権者が20歳以上であるとすると、40年後には、それぞれ41%、48%にまで増大する。有権者が18歳以上になったとしても、その割合に大きな違いはない。

高齢者が有権者の中で占める割合が増大していることは欧米においても同様に見られるが、日本ほどで顕著ではない。

有権者に占める老年人口割合の増大傾向に申請者が注目したのは、それが単に人口高齢化の随伴現象だからではなく、国政選挙と地方選挙とを問わず、高齢者の投票参加率（年齢階級別に算出される投票参加率のうち60歳以上または65歳以上の高齢者の投票参加率）が他の年齢層の投票参加率に比べて極めて高い水準で推移してきているからである。欧米においても高齢者層の投票率は高いことが知られているが、日本における高齢者の投票率は欧米に比べて格段に高い。

有権者の中で高齢者の占める割合が急速に増大しており、しかも、高齢者の投票率が高い水準で推移してきているという事実から想定されることは、少子高齢・人口減少社会においては高齢者層の政治的影響力がかつてないほどに大きくなるのではないかと、ということである。欧米では、そうした動向を説明するモデルをシニア・パワー・モデルとかグレイ・パワー・モデルと呼んでおり、高齢者/高齢社会の問題を扱う老年学(ジェロントロジー: gerontology)の研究者も関心を向けている。

しかし、それらは、いわば社会時評的な論議に止まっており、学術的に十分な検討が行われているわけではない。同様のことは、世代間公平性の議論が呼び起こした世代間対立の論議に関しても言える。

とりわけ日本における老年学研究では、その種の研究はほとんど手がけられていない。それゆえ、本研究は、日本における老年学研究に新たな学術的論議の素材を提供できるとともに、少子・高齢化と人口減少が進行する日本社会における政治的、政策的課題の検討にもつながり、社会的意義も大きいと考えた。

以上が研究開始当初の背景であるが、研究

を進めていくうちに、投票行動に限定することなく、それをも含めた諸種の政治参加活動(political participation)を扱うことが適切と判断し、本研究では以下のことを明らかにすることを目的にした。

2. 研究の目的

(1) 高齢者層の政治的有効感と政治参加  
政治的有効感が高いほど投票行動をはじめとする政治参加活動を行う、というのが一般に期待される行動様式であるが、本研究では、高齢者層の政治的有効性感覚が他の年齢層に比べて高いのか、そして、政治的有効性感覚は政治参加活動にどれほど作用しているのかを明らかにする。

(2) 世代間対立の分析

少子・高齢化に伴って世代間公平性が議論されているが、各世代は世代間対立的な態度を有しているのか否かを明らかにする。

3. 研究の方法

(1) 標本抽出と調査の方法

兵庫県内29市12町それぞれの地域データ338項目を用いたクラスター分析等によって検討した結果、都市的性格を有した地域として神戸市を、農村的性格を有した地域として篠山市を選定した。両市に選挙人名簿の閲覧申請をして許可を得て、2012年8月~9月にかけて各市区の選挙管理委員会に出向き調査対象者名簿作成のための転記作業を行った。

	神戸市			篠山市		
	母集団	抽出標本集団	有効回答票	母集団	抽出標本集団	有効回答票
20代	13.6	14.8	7.6	12.7	13.6	4.2
30代	17.2	17.3	11.5	13.5	13.0	8.0
40代	16.2	17.4	14.4	13.9	14.0	12.2
50代	15.2	13.4	15.1	17.1	16.6	16.5
60代	18.0	17.0	25.2	16.9	18.8	26.8
70代	12.6	12.2	16.6	14.4	13.8	19.5
80歳以上	7.3	8.1	9.7	11.5	10.2	12.7
男性	46.4	45.8	44.5	46.9	48.0	47.7
女性	53.6	54.2	55.5	53.1	52.0	52.3
総数(人)	1,261,918	3,000	1,043	36,548	1,000	431

神戸市に関しては、全市9区364の選挙区(投票所)の有権者総数1,261,918人を母集団とし、確率比例抽出法により100選挙区から3,000人を抽出した。篠山市に関しては、56の選挙区(投票所)の有権者総数36,548人を母集団とし、確率比例抽出法により20選挙区から1,000人を抽出した。

調査は郵送法で行った。調査期間は2012年9月17日から11月30日である。最初の送付から3週間後に督促状を1回送付した。最終的な有効回答票は両市併せて1,474票(回収率36.9%)である。

母集団、抽出標本集団、有効回答票における性・年齢別の分布を比較すると(下表)、抽出標本集団は母集団を代表していると言えるが、有効回答票では、母集団に比べて20

～30代が少なく、60代以上が多くなっている。性別分布は概ね母集団と一致している。

## (2) 分析の枠組みと方法

### 政治的有効性感覚の概念と調査項目

政治的有効性感覚の調査には長い歴史があるが、調査項目に関しては緩やかな合意があるものの定番と言えるような項目群や測定尺度として確立されたものはない。

今回の調査では、先行研究で用いられてきた調査項目を参考にして政治的態度に関わる48項目に関して「とてもそう思う」から「全然そう思わない」までの5件法による回答を求めた。そして、正值で数値が大きいほど政治的有効性感覚が高いことを示すために、それぞれの選択肢に2、1、0、-1、-2の得点を与えた。ただし、否定的表現の質問項目に関しては得点を逆転させている。

それらの回答を探索的因子分析によって類別し、その結果を参考に共分散構造分析によって「内的有効感」と「外的有効感」の2因子モデルの妥当性を検証した。そして、その結果に基づいて内的有効性感覚と外的有効性感覚の測定尺度を作成した。

### 世代間対立の操作的定義

世代間対立というのは世代間契約が破綻しかけている状況にあることを意味する。このような状況の下で、世代間対立を各種政策の予算配分に対する態度の観点から操作的に定義すると、「各世代は自世代の利益に直結する政策のための予算を増額すべきだとする意見を持ち、他世代の利益に直結する政策のための予算を削減すべきだとする意見を持つ」ということになる。

この研究では、平成23年度の国家予算の項目別配分額を大きい順に並べた横棒グラフを提示して、それぞれの予算項目について、「大幅に増額すべき」、「ある程度増額すべき」、「いまくらいでよい」、「ある程度減額すべき」、「大幅に減額すべき」の中から一つを選ぶように求めた。分析に際しては、それぞれに2、1、0、-1、-2の得点を与えた。

## 4. 研究成果

### (1) 高齢者層の政治的有効感と政治参加

最近の日本における高齢者の政治的有効性感覚と政治参加の実際、そして、それらの関連を社会学的方法と心理学的方法を融合して明らかにすることを試みた。その結果、以下のことがあきらかになった。

政治的有効性感覚を内的有効性感覚と外的有効性感覚とに分けて分析したところ、世代を要因とする一元配置分散分析では、高齢

世代の政治的有効性感覚は内的、外的ともに他世代の人々よりも明らかに高かった。世代のほかに社会・人口学的属性を加えた多元配置の分散分析の結果では、高齢世代の内的有効性感覚は中年世代と同程度であり、性別では男性で、学歴では、高学歴で高いことがわかった。しかし、外的有効性感覚に関しては世代差もその他の要因による差も認められなかった。

高齢世代の内的有効性感覚が高いといっても、実質的に政治的有効性感覚の高い高齢者が多いということではない。留意すべきことは、政治的有効性感覚の測定値の平均は負値であったことである。したがって、政治的有効性感覚に統計的に有意な世代差があると言っても、世代差を現実に即して伝えるには、「高齢世代の政治的有効性感覚は他世代に比べて低くはない」と言うべきかもしれない。とくに現在の政治状況や政治家への信頼感を指す外的有効性感覚は、老若男女、地域や社会経済的地位を問わずに著しく低かった。

最も一般的な政治参加活動である投票を含む7カテゴリの政治参加活動のそれぞれに関して、共分散構造分析と重回帰分析によって要因分析を行った結果、「インターネットを利用した政治情報の収集」を除くと、取り上げた政治参加活動のほとんどで高齢世代であること自体が最も強い要因であることがわかった。そして、政治的有効性感覚とリわけ内的有効性感覚がどの政治参加活動においても社会・人口学的属性との媒介効果を果たしていることが明らかになったが、その効果はとくに大きいものではなかった。

その中でも、高齢世代であることと投票とを媒介する内的有効性感覚の間接的効果は他の要因に比べて大きく、高齢世代の高い投票率に政治的有効性感覚の高さが反映されていることが示唆された。しかし、このことは、言い換えると、他の世代や社会・人口学的諸属性と投票を媒介する政治的有効性感覚の効果は低いということであるから、若年層の政治的有効性感覚を高めれば若年層の投票率が上がるというような議論は妥当性に疑問が残ることになる。

社会経済的地位が高いほど政治参加活動を行うという従来の研究結果は本研究においても確認されたが、これまで触れられることのなかった以下のような興味深い結果が「政治談義」の分析によって得られたと考えられる。

外的有効性感覚は他の政治参加活動にはほとんど関連していなかったが、政治談義とだけは負の関連を示したことである。このことは、政治や政治家への信頼感が高い人ほど政治談義をしないということである。政治談義をするには、政治や政治家に関する情報や知識を持っていることが必要になる。政治談義に内的有効性感覚の媒介的効果が大きかったことはそのことを表しているが、政治や

政治家への信頼感の高さを指す外的有効性感覚が高ければ政治談義をしないということは、政治談義をするほど政治や政治家のことについて知らないままに政治や政治家を信頼しているとも解釈できる。極論すれば、外的有効性感覚の高い人は政治のことをあまり理解していないと言うこともできそうである。その意味では、「政治談義」は、内的有効性感覚と外的有効性感覚とを最もよく類別しうる政治参加活動とも言えるのではないだろうか。

高齢者の政治的有効性感覚は若年世代に比べて相対的に高いと言えるが、有効性感覚が高い高齢者が多いというわけではなく、投票を除くと高齢者が政治参加活動に活発というわけではない。このことは、高齢者の高い投票率や有権者の高齢化がシニアパワー・モデルやグレイパワー・モデルで議論されるほどには政治・行政に影響を及ぼすとは言えないことを示唆しているのかもしれない。そして、外的有効性感覚が低いことが政治参加活動に結びついていないということも一考の余地があるのではないだろうか。

## (2) 世代間対立

回答結果を用いて 16 の予算項目に関する因子分析を行った。共通性の値が小さかった「公共事業関係費」、「防衛関係費」、「海外経済協力費」の 3 項目を除いて分析した結果、4 つの因子が抽出された。それらのうち、世代との関係が明瞭な 3 つの因子を「若年世代向けの予算」、「若年世代向け教育関係予算」、「若年世代向け就労関係予算」、「高齢世代向け予算」と名付け、それらを構成する項目の合成得点を各尺度値とした。そして、政策予算に対する態度から世代間対立が実際に存在するの否か、そして、存在するとすれば、対立の程度はどの程度かを分散分析によって明らかにすることを試みた。

その結果、若年世代向け教育関係予算、若年世代向け就労関係予算、高齢世代向け予算のそれぞれに対する態度には、性や社会的な要因が複雑に関連しあいながら作用している、世代が単独で強い影響を与えているということはないことが明らかになった。このことは、年齢階層で一括りされた若年世代や高齢世代という集団それ自体が相互に対立的と言えるほど自世代利益志向的な態度を持っているわけではないことを示していると言える。そして、所得や経済的ゆとり感、学歴と行った社会的変数が相互に関連しあいながら予算の増減に対する態度に影響を与えていたことは、世代内対立の問題をより考慮すべきことを示唆していると言える。

世代会計に基づく社会保障等の受益と負担に関する世代間格差は、今日およびこれからの少子高齢・人口減少社会にとって確かに重要な問題である。しかし、そうした格差の存在と拡大は、少子・高齢化という現代産業

社会の必然的帰結がもたらしたものであり、ある世代が責を負うべきものでもなければ、一方が他方のために謂われのない我慢を強いられたり、いずれかが一方的な攻撃を受けたりしなければならぬものではなく、ましてや、対立と言われるほどに相互にせめぎ合う性質のものではないであろう。本稿での分析結果は、各世代に属する個人が、そうしたことを意識しているかいないかは定かではないが、自世代利益志向からではなく、現在の日本における政策課題が何であり、それらに対応するためにはどのような政策に予算を増額あるいは減額すべきか脱世代的な観点から判断を下していることを示していると言える。これまで日本では試みられることのなかった政策予算に対する態度の分析から世代間対立の問題に関して一つの知見を提供し得たと考える。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 3 件)

小田 利勝「高齢者の政治的有効性感覚と政治参加活動」『応用老年学』9 巻 1 号、2015 (掲載予定)。査読有。

小田 利勝「世代間対立は存在するか - 政策予算配分に対する態度の世代間比較からの考察 -」『応用老年学』8 巻 1 号、2014、40-53。査読有。

小田 利勝「少子高齢・人口減少社会と老年学的想像力」『応用老年学』6 巻 1 号、2012、4-15。巻頭論文。

〔学会発表〕(計 5 件)

小田 利勝「高齢者の政治的有効感と政治参加活動」2014 年度日本応用老年学会。

小田 利勝「政策予算の配分に対する態度から世代間対立について考える」2014 年度日本老年社会学会大会。

小田 利勝「高齢世代は自世代向けの政策予算にエゴイスティックに固執しているのか - 政策予算の配分に対する態度に見られる世代間対立をめぐって -」2013 年度日本応用老年学会大会。

小田利勝「日本の年金システムの課題」E U 関西国際シンポジウム。2012 年 10 月。

小田 利勝ほか「高齢者の選挙への関心と投票行動」2011 年度日本老年社会学会大会。

〔その他〕

ホームページ等

<http://www2.kobe-u.ac.jp/~oda/index-j.html>

## 6. 研究組織

(1) 研究代表者

小田 利勝 (ODA, Toshikatsu)

神戸大学・名誉教授

研究者番号：90124536